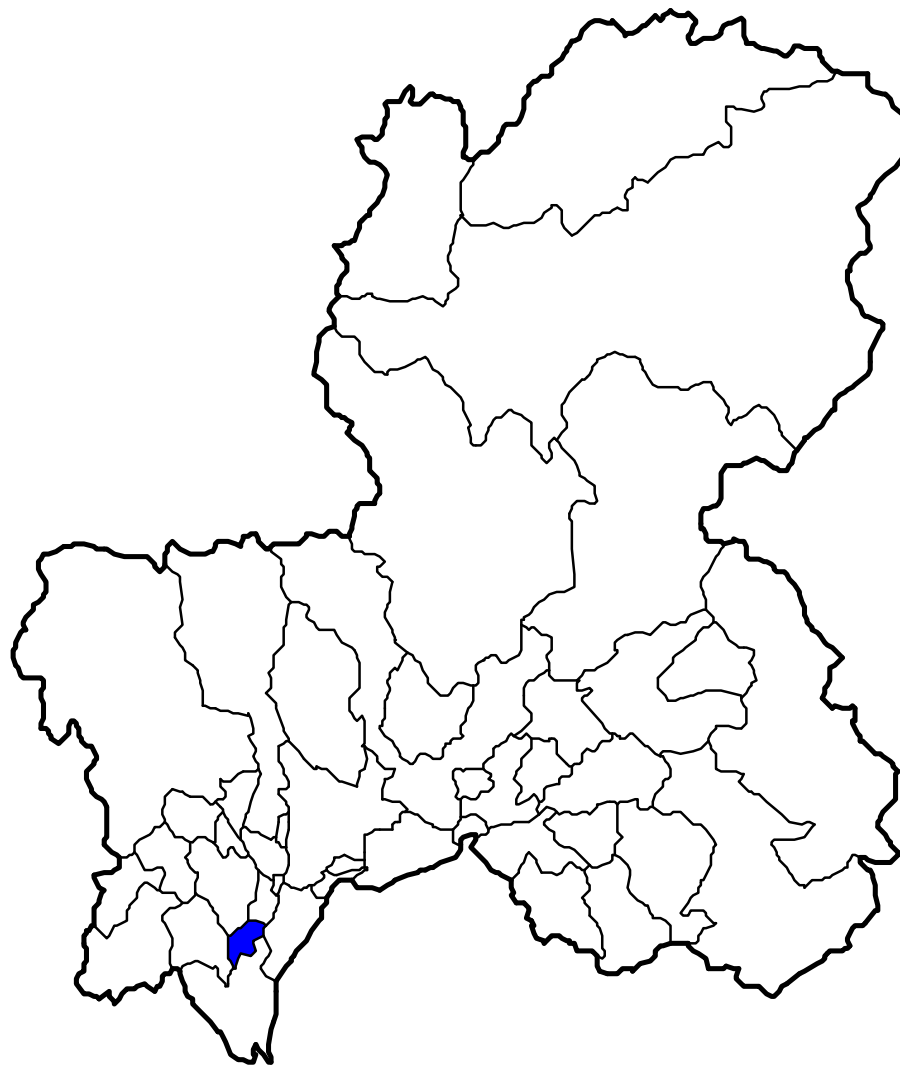


統計からみた 輪之内町の 現状

総面積km ²	割合%	順位
22.33	0.21	35

※割合：県全体に占める割合



岐阜県環境生活部統計課
2025年3月更新

輪之内町の人口は2015年頃から減少している

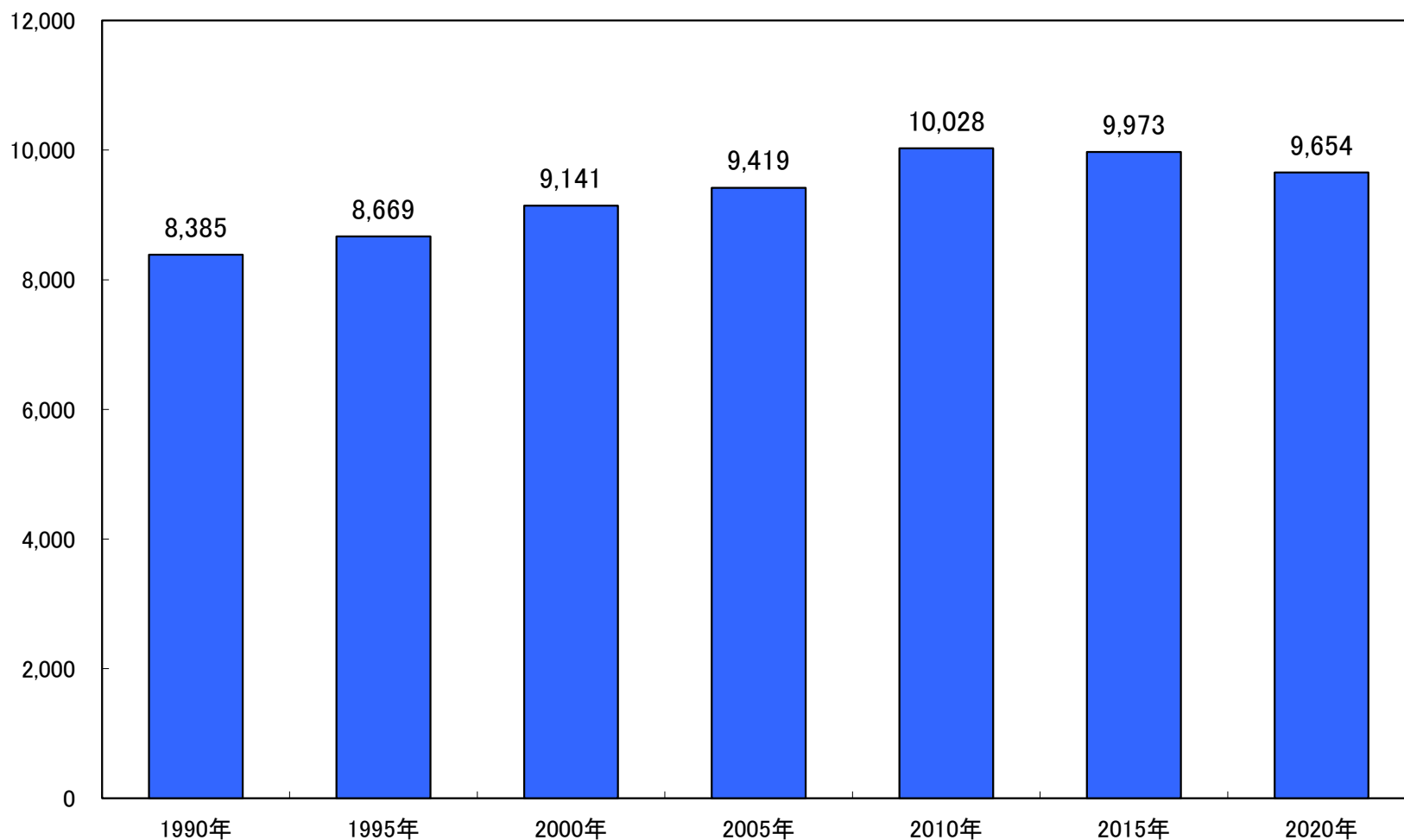
2010年：10,028人 → 2015年：9,973人 (△ 55人)

2015年：9,973人 → 2020年：9,654人 (△ 319人)

人口順位：県内35位 県人口に占める割合：0.4% (1990年) → 0.5% (2020年)

(人)

総人口の推移(輪之内町)

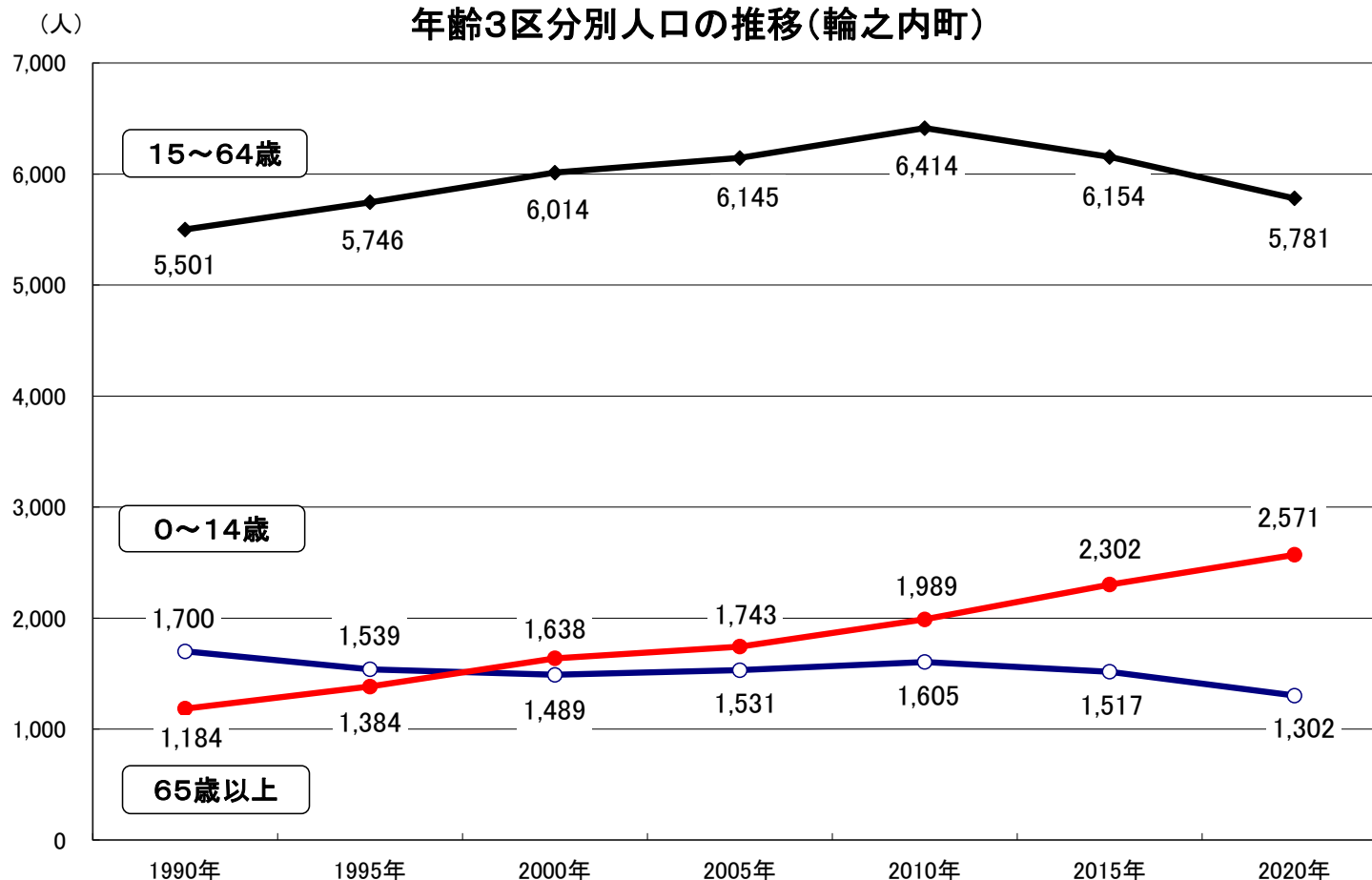


0～14歳の子どもは減少傾向だが、65歳以上の高齢者は増加 15～64歳人口は2015年頃から減少が続く

人口の 増減数	2010→ 2015年	2015→ 2020年
0～14歳	△ 88	△ 215
15～64歳	△ 260	△ 373
65歳以上	313	269

	年齢3区分別人口の割合（2020年）		
	輪之内町	岐阜県	県内順位
0～14歳	13.5%	12.3%	6位
15～64歳	59.9%	57.3%	5位
65歳以上	26.6%	30.4%	38位

年齢3区分別人口の推移（輪之内町）

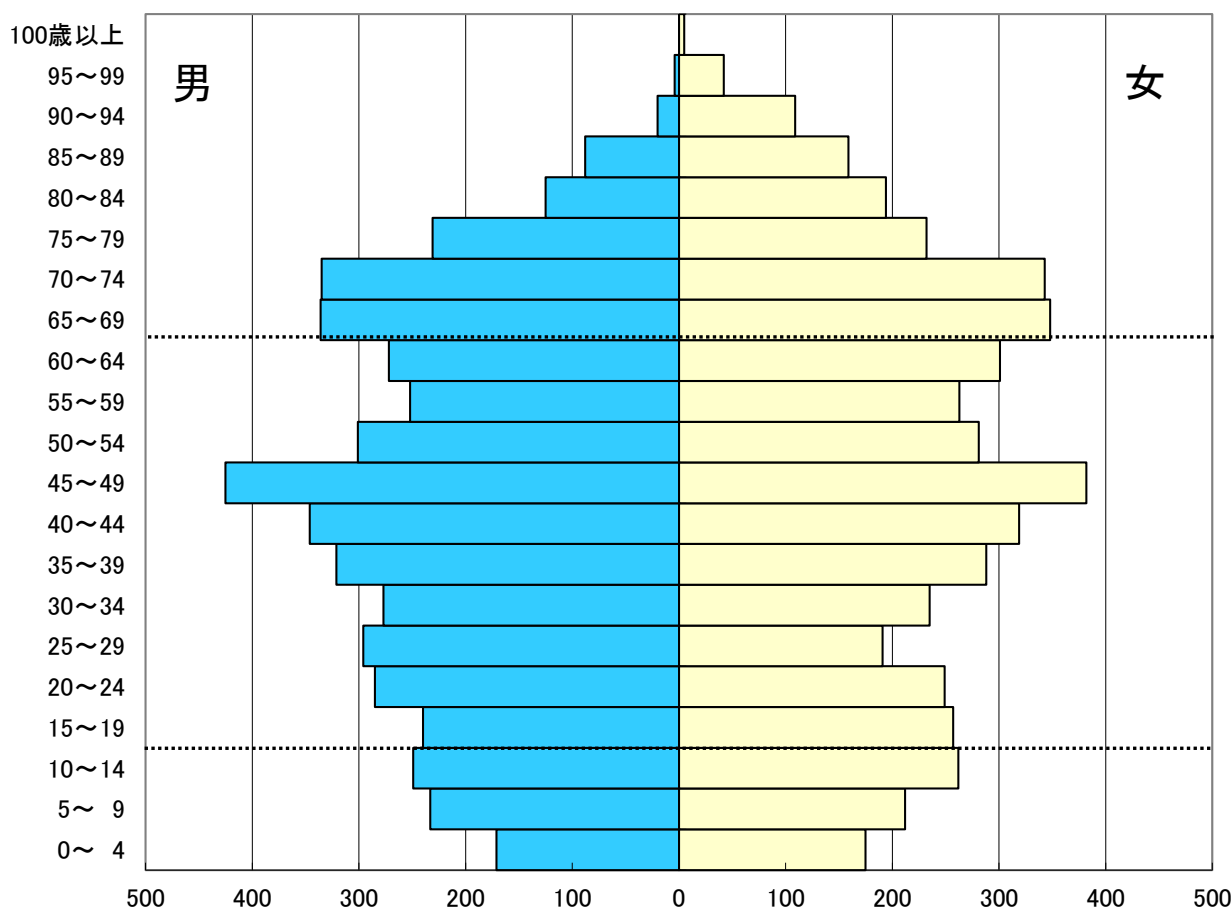


40代の人口が多い 0～14歳の子どもの割合も比較的高く、若い世代が多い

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：14.1%（17位） → 2020年：26.6%（38位）

2020年人口ピラミッド（輪之内町）



	人口(人)	構成比(%)
総人口	9,654	100.0
0～14歳	1,302	13.5
15～64歳	5,781	59.9
65歳以上	2,571	26.6

<岐阜県全体の人口構成>

- ・0～14歳：12.3%
- ・15～64歳：57.8%
- ・65歳以上：30.4%

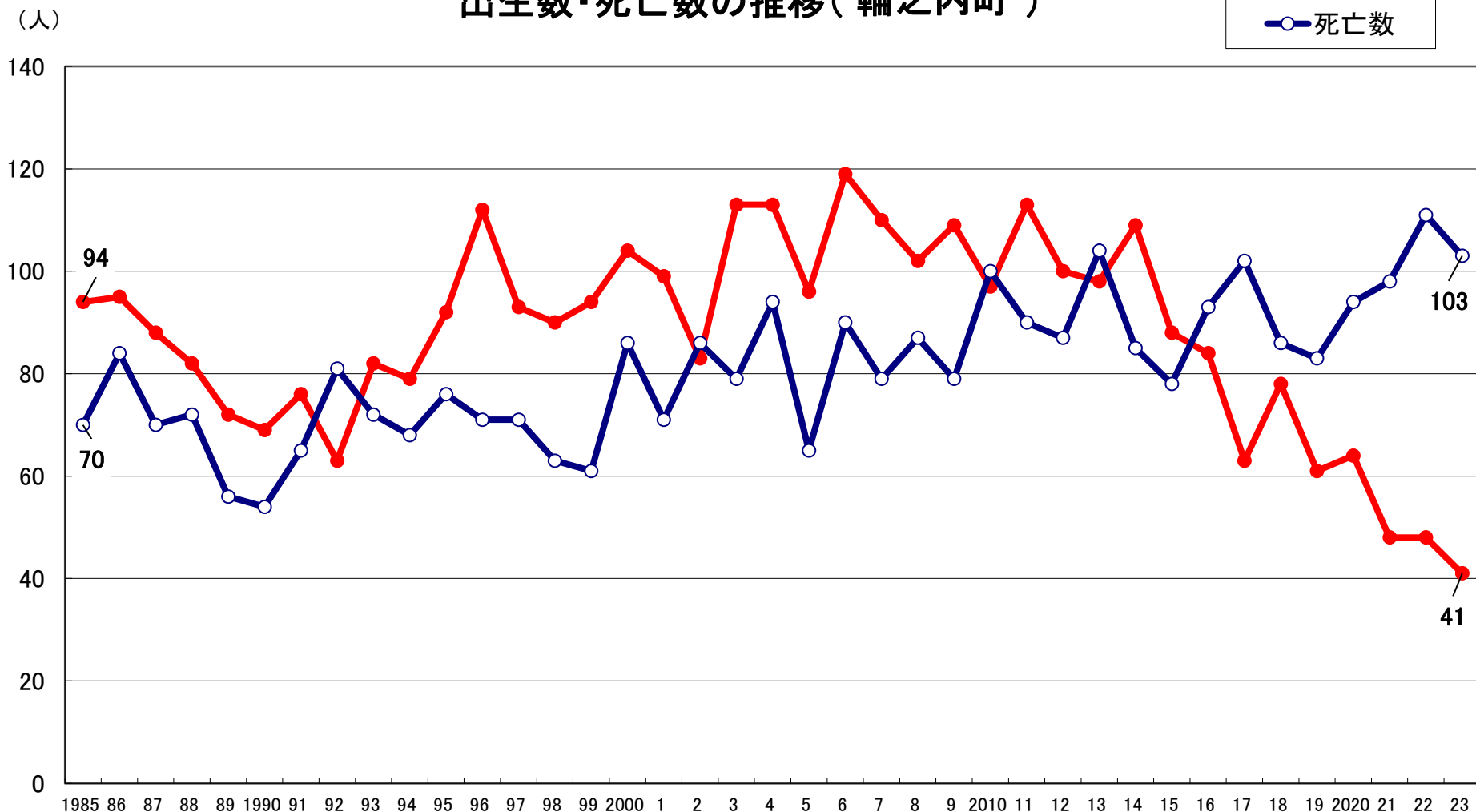
<構成比の県内順位>

- ・0～14歳人口：6位
 - ・15～64歳人口：5位
 - ・65歳以上人口：38位
- ※数値の大きい順

自然増加が続いていたが、2016年以降は自然減少が続く

2023年の自然動態：出生数41人 死亡数103人 62人の自然減少

出生数・死亡数の推移（輪之内町）



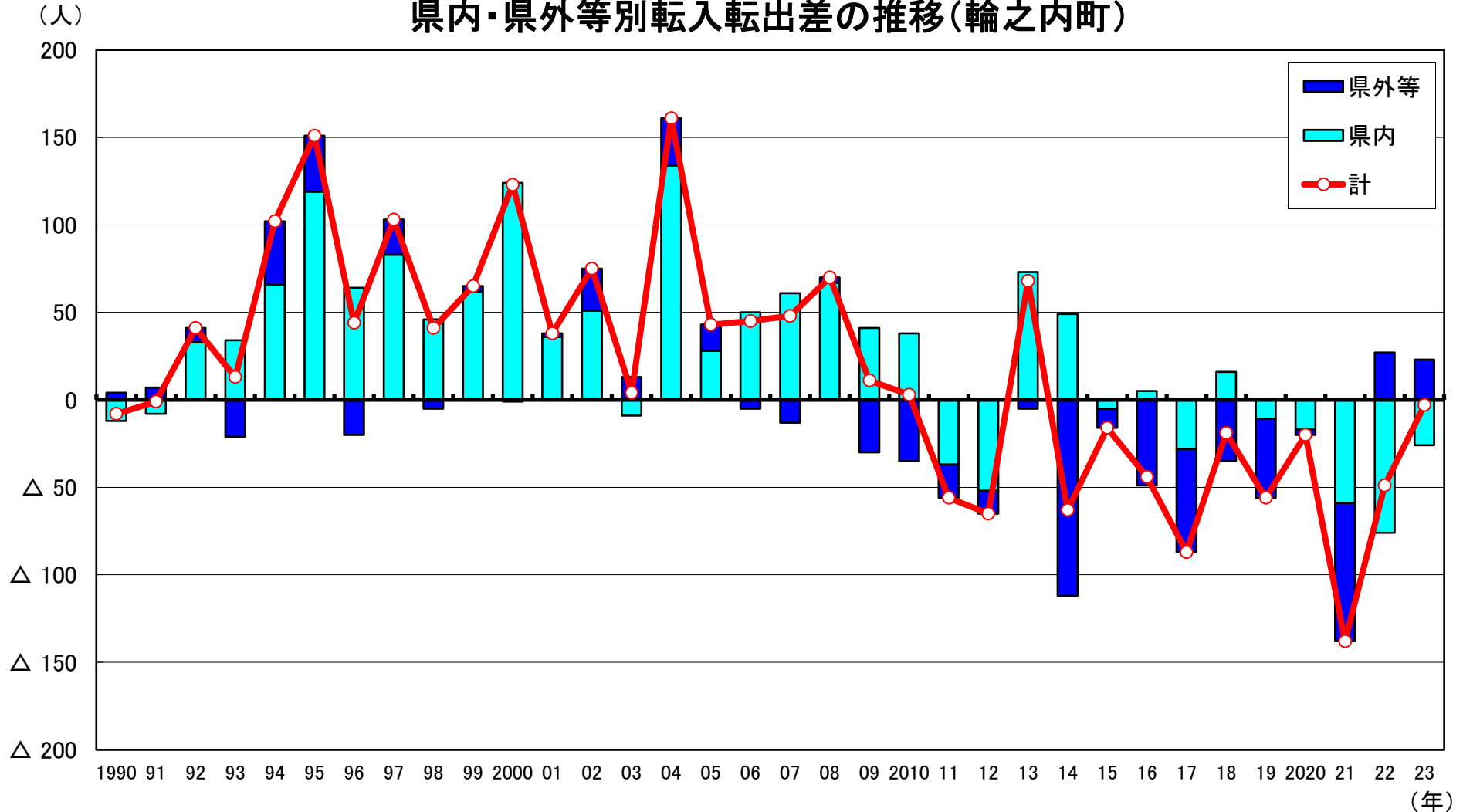
出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人 1～12月の年計）

(年)

2014年以降、転出超過が続く

2023年の社会動態：転入408人 転出411人 3人の転出超過

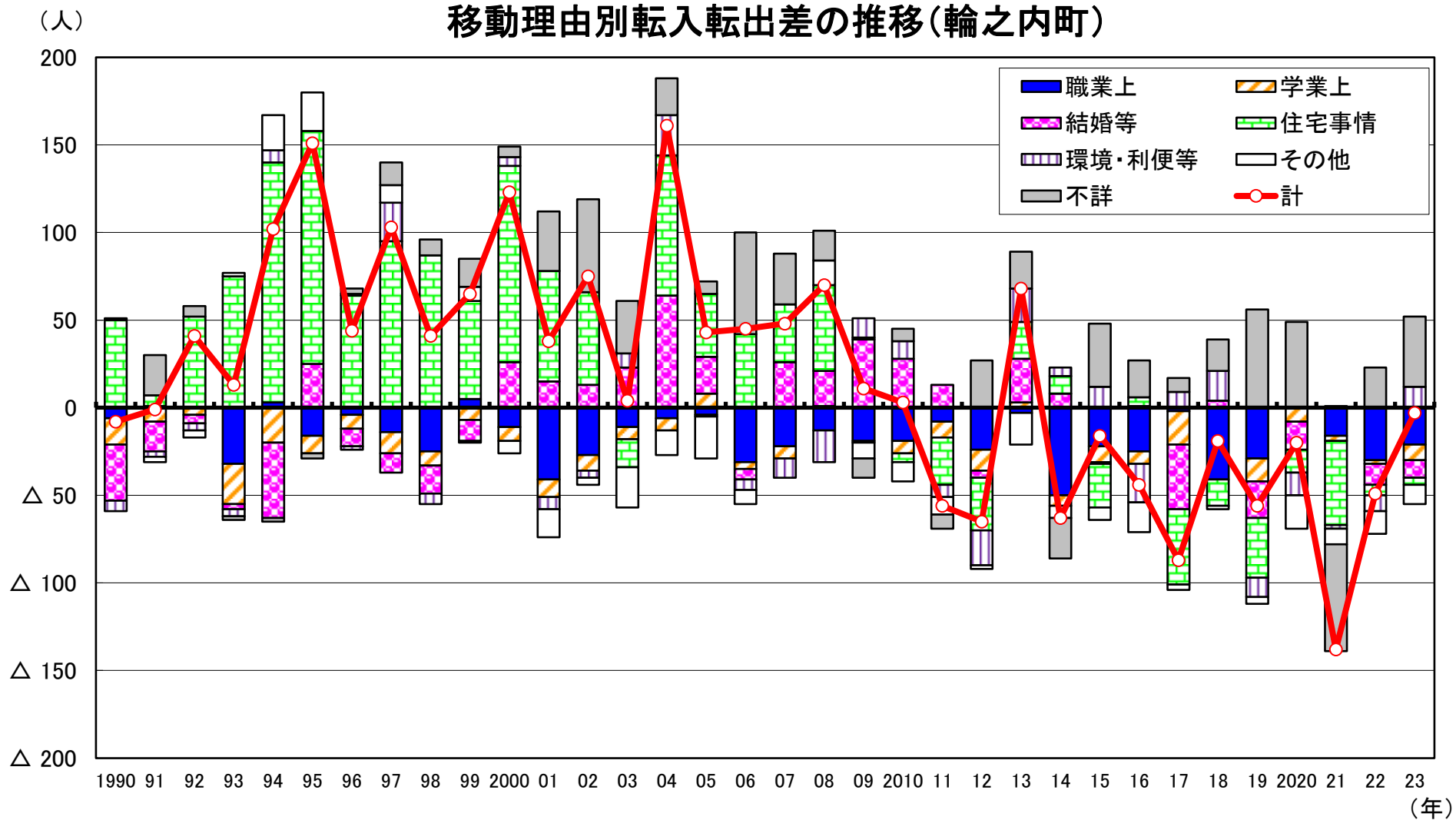
県内・県外等別転入転出差の推移(輪之内町)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

職業上を理由としての転出超過が多く見られる

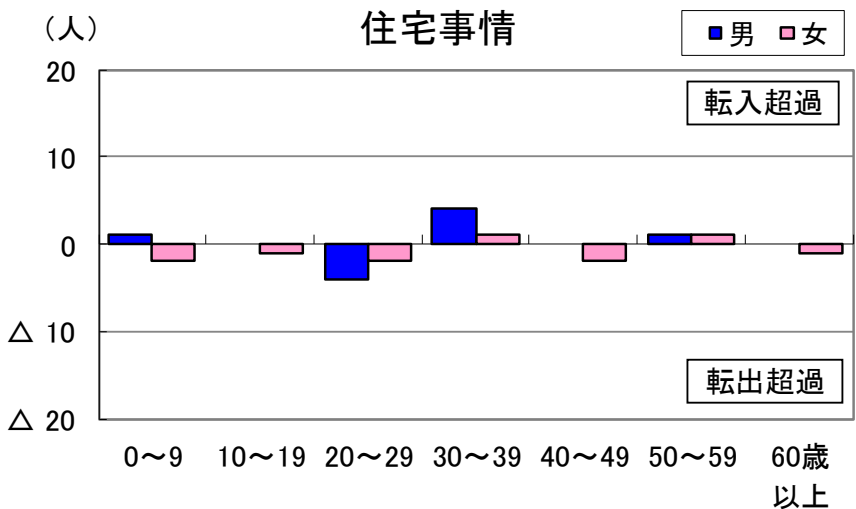
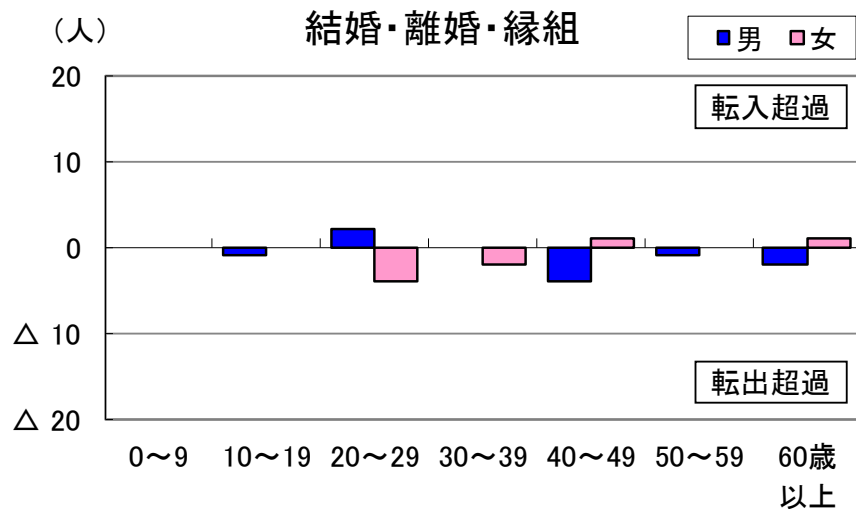
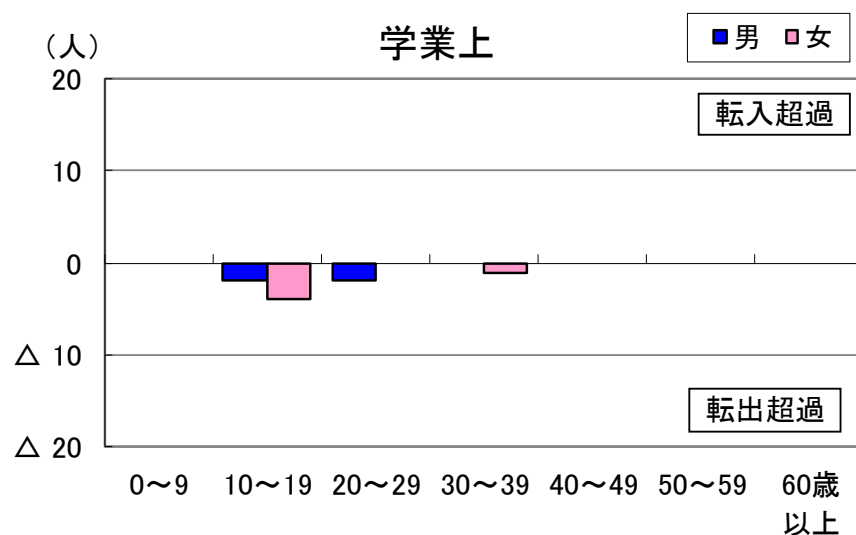
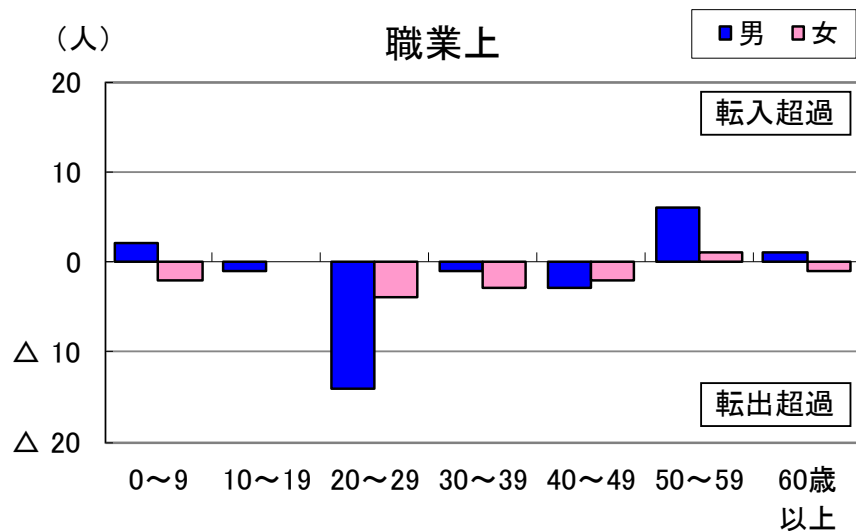
移動理由別転入転出差の推移(輪之内町)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

職業上、結婚等を主な理由とした20～30代の転出超過が多い

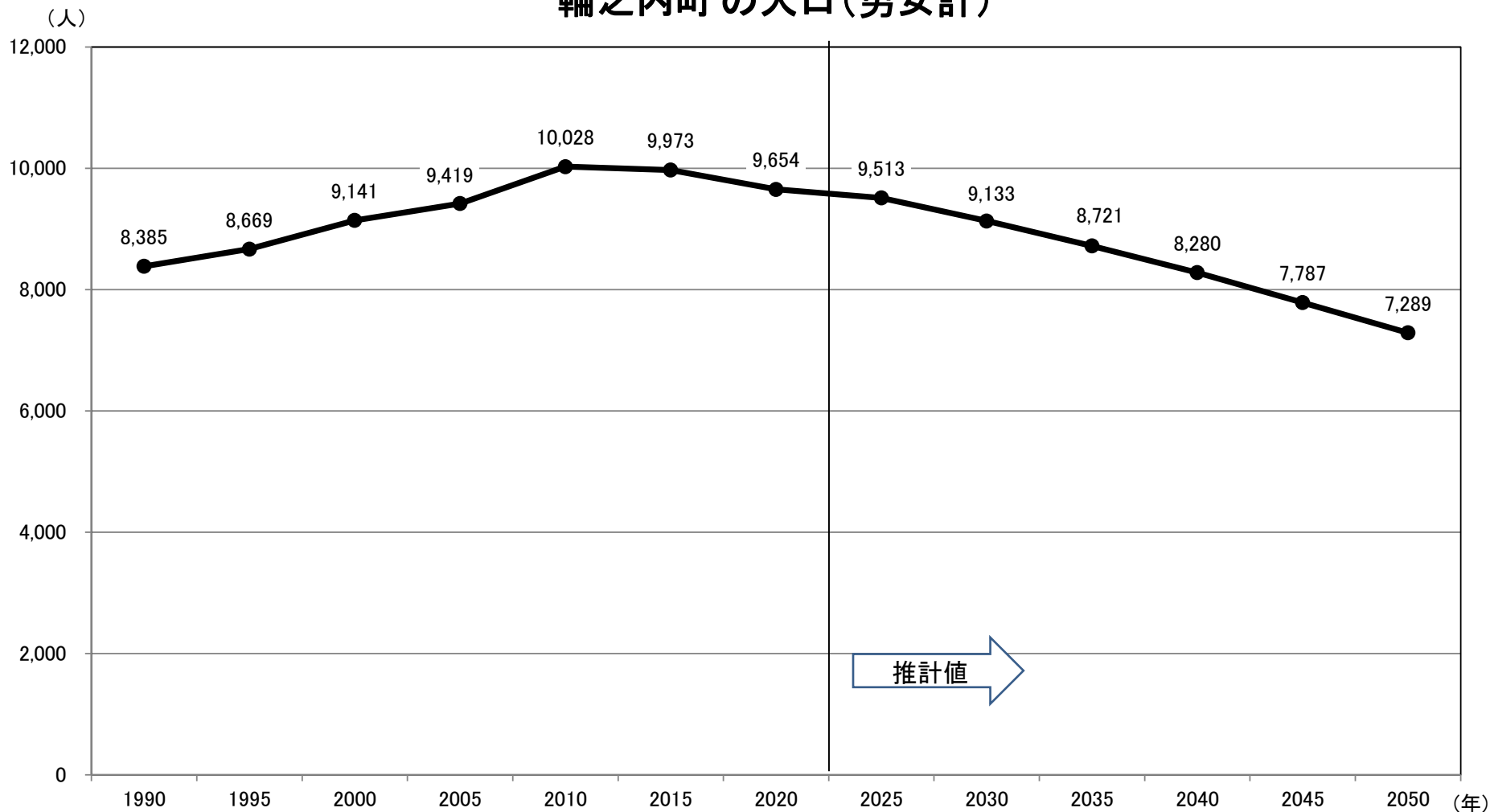
主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(輪之内町 2023年)



参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

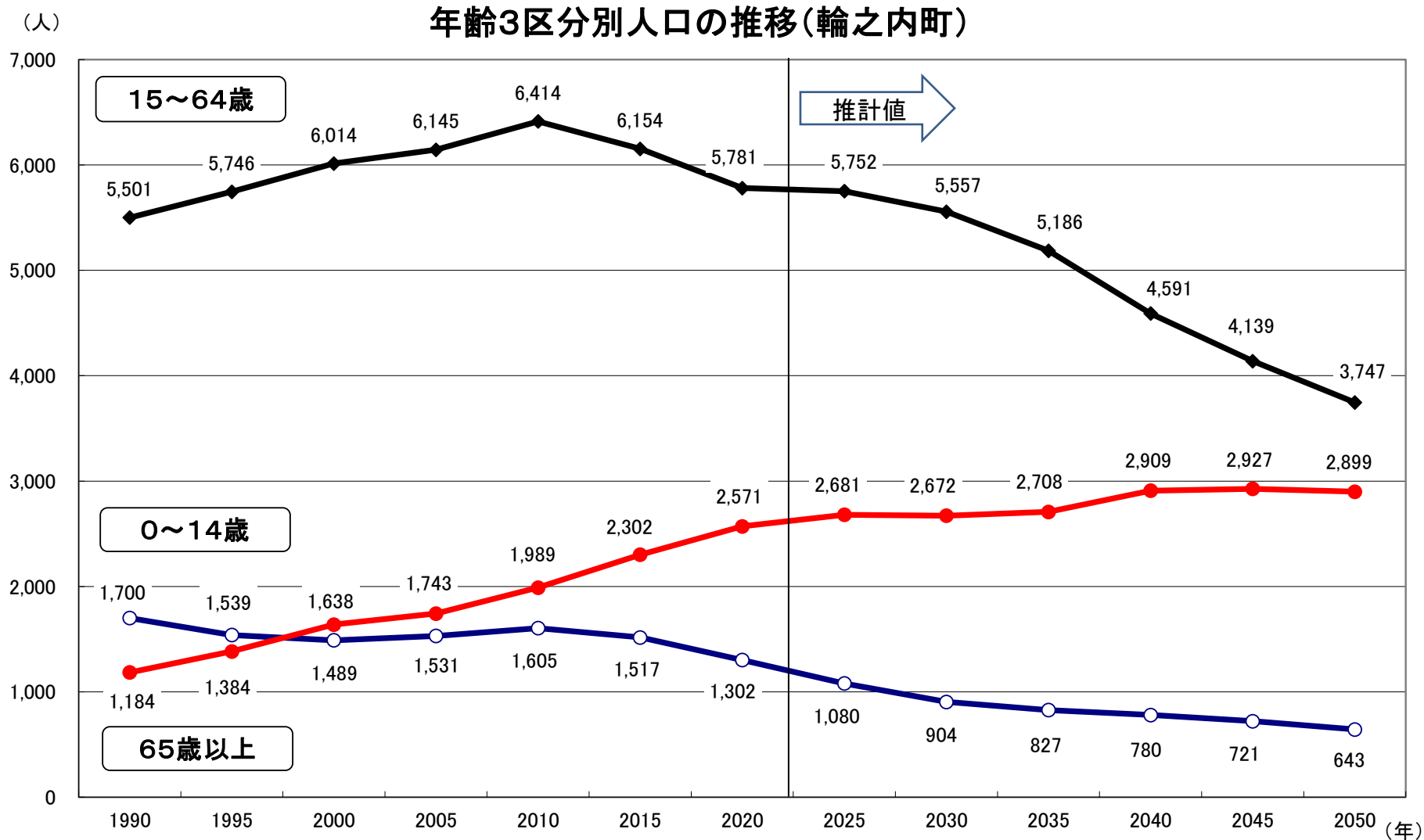
輪之内町の人口(男女計)



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



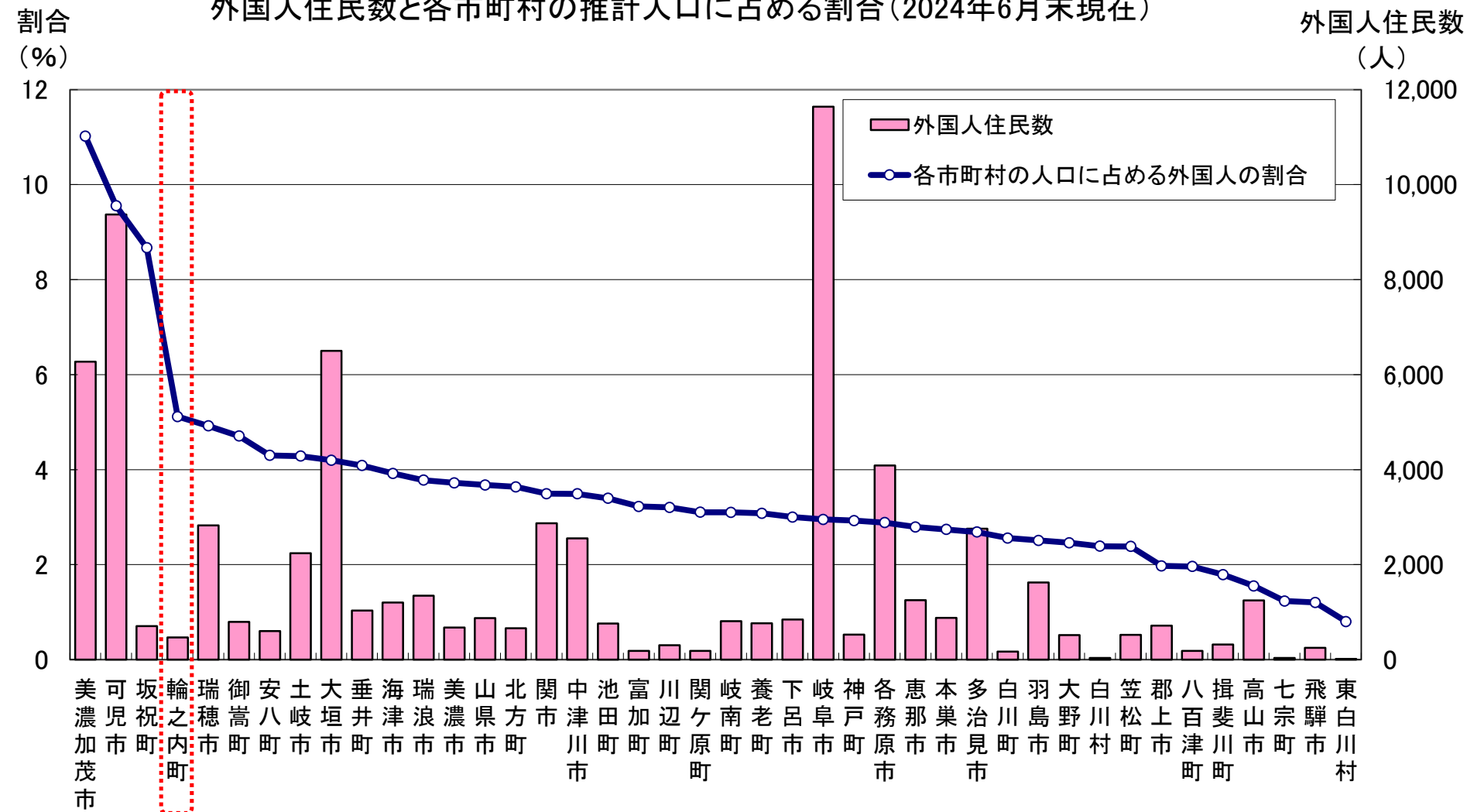
出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

人口に占める外国人の割合は5.1%（県内4位）

岐阜県の外国人住民数71,617人のうち、輪之内町の外国人住民数（469人）は0.7%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2024年6月末現在）



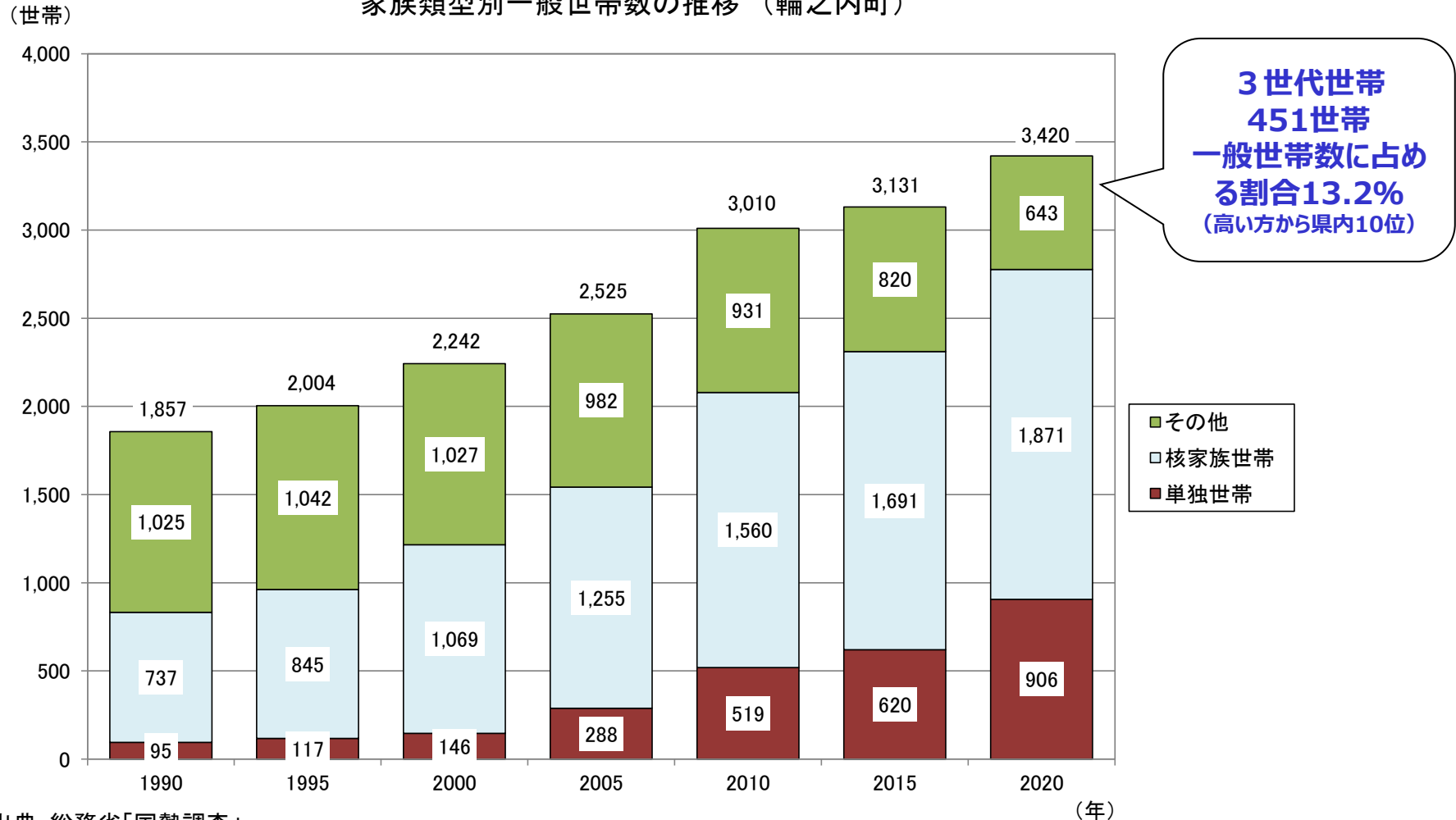
出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2024年6月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2024年7月1日現在）により算出。

一般世帯数が増加する一方、1世帯当たり人員数は減少 核家族、単独世帯は大きく増加

単独世帯は1990年以降の30年間で9.5倍に。

1世帯当たり人員数：3.28人（2010年）→2.76人（2020年 県内6位）

家族類型別一般世帯数の推移（輪之内町）

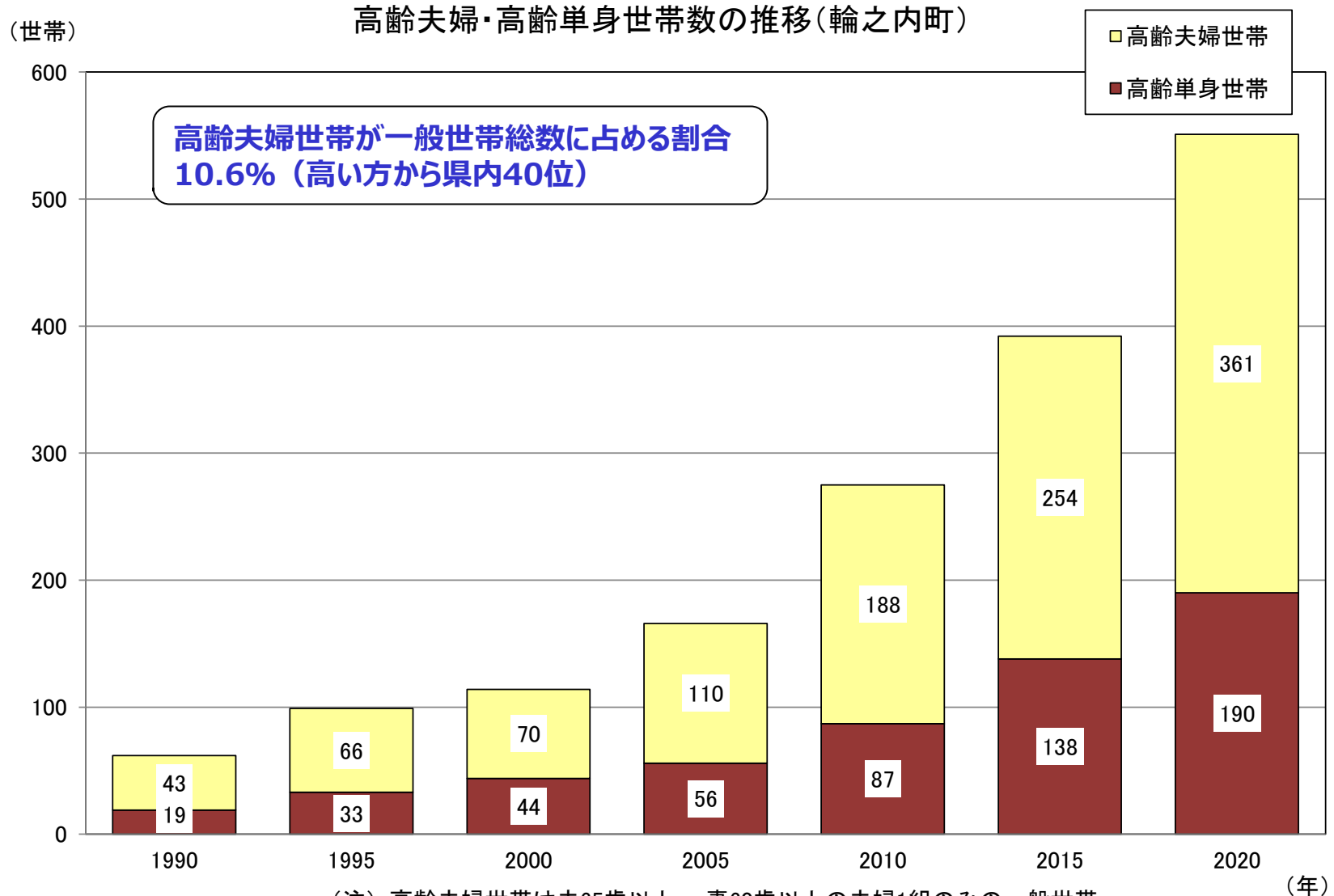


出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は8.4倍に、高齢単身世帯は10.0倍に増加。



(注)・高齢夫婦世帯は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

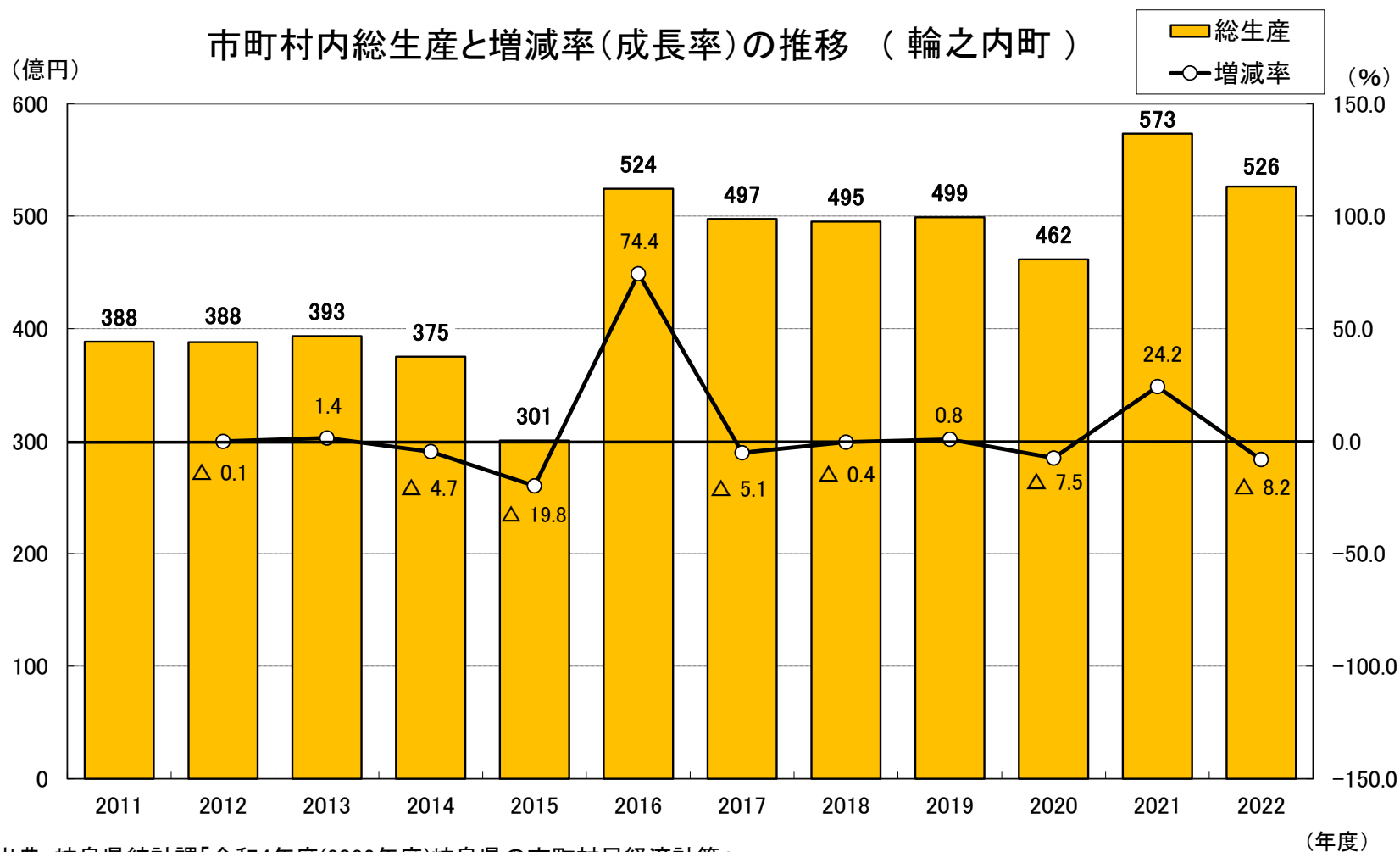
・高齢単身世帯は65歳以上の人一人のみの一般世帯

輪之内町の総生産は526億円 1人当たり市町村民所得は355万8千円

総生産は県（名目8兆2252億円）の0.6%、県内32位

1人当たり市町村民所得は県（319万2千円）の111.5%、県内2位

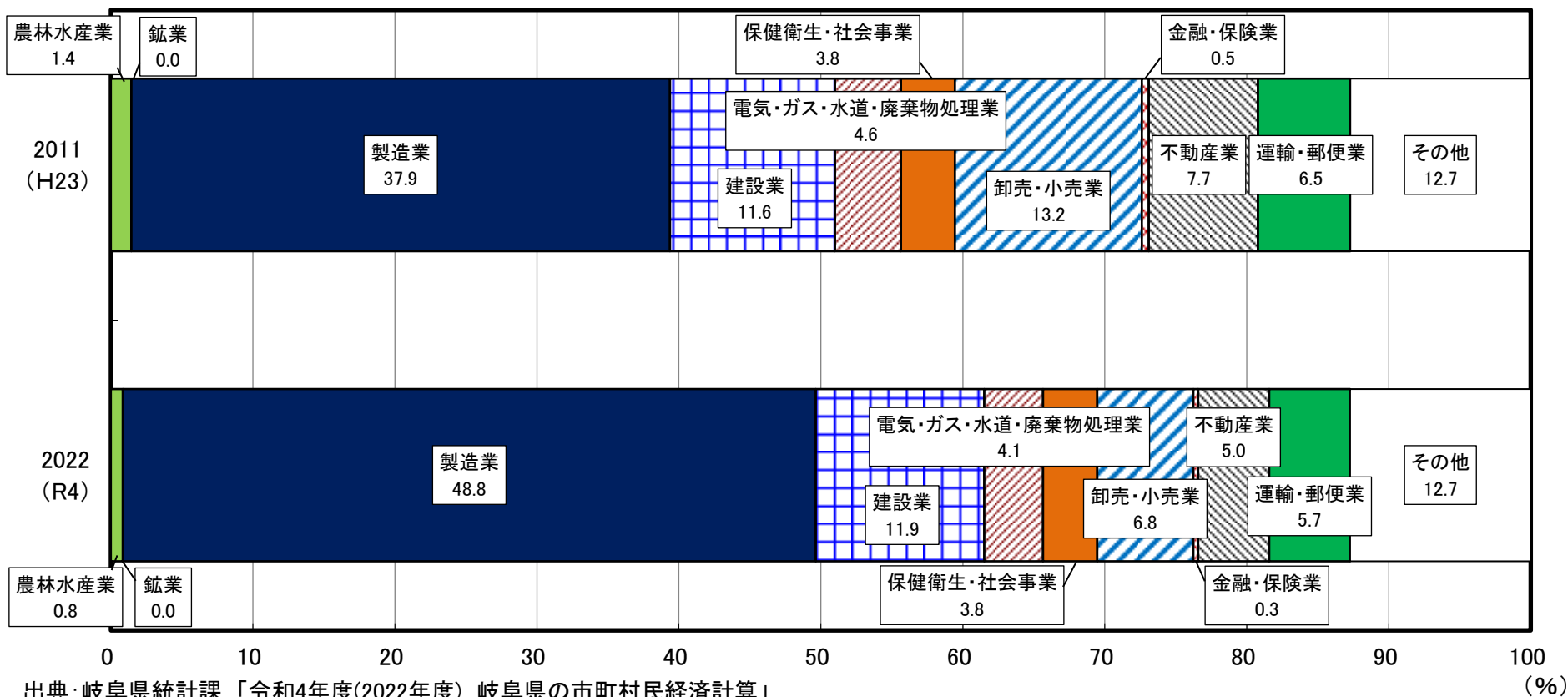
※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの



第2次産業が61%、第3次産業が38%を占める産業構造

製造業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (輪之内町)



出典: 岐阜県統計課「令和4年度(2022年度) 岐阜県の市町村民経済計算」

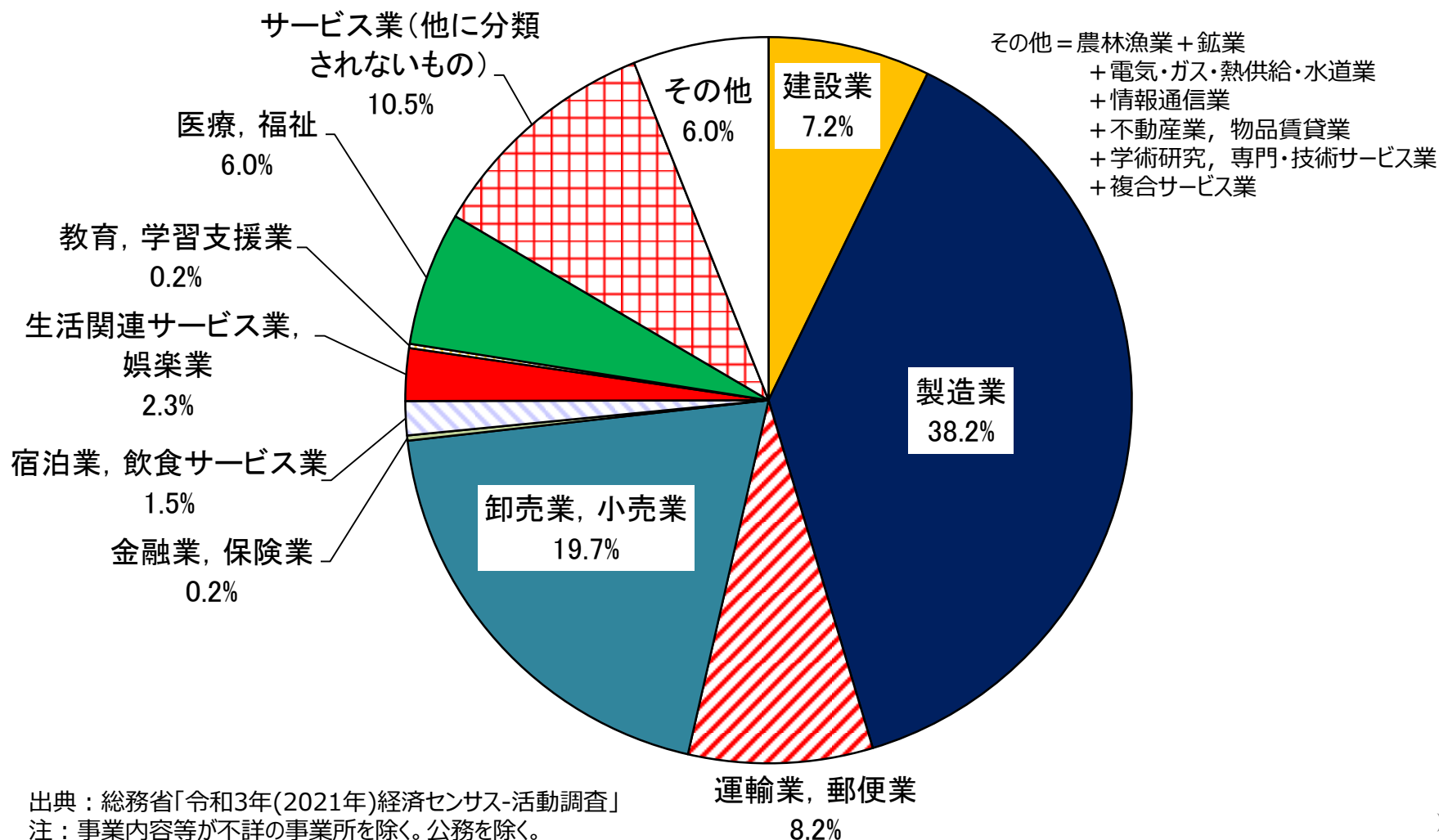
注1:「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2:「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が38.2%と最も多く、 次いで卸売業、小売業が19.7%を占める

産業別従業員数の構成比(輪之内町 2021年)



産業別従業者でみると、全国と比べて、 農林漁業、製造業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（輪之内町 2021年）

	事業所数	従業者数		産業別従業者数の 構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	375	4,757	100.0	1.00	1.00
農林漁業	18	210	4.4	5.64	4.09
鉱業	0	0	0.0	0.00	0.00
建設業	51	343	7.2	1.12	1.06
製造業	82	1,815	38.2	2.51	1.54
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0.0	0.06	0.07
情報通信業	0	0	0.0	0.00	0.00
運輸業, 郵便業	21	390	8.2	1.46	1.81
卸売業, 小売業	75	935	19.7	0.98	1.03
金融業, 保険業	1	11	0.2	0.09	0.10
不動産業, 物品賃貸業	10	23	0.5	0.17	0.27
学術研究, 専門・技術サービス業	6	20	0.4	0.11	0.19
宿泊業, 飲食サービス業	19	72	1.5	0.19	0.18
生活関連サービス業, 娯楽業	23	111	2.3	0.62	0.58
教育, 学習支援業	5	9	0.2	0.06	0.07
医療, 福祉	23	284	6.0	0.42	0.45
複合サービス事業	4	33	0.7	0.92	0.76
サービス業(他に分類されないもの)	36	500	10.5	1.16	1.46

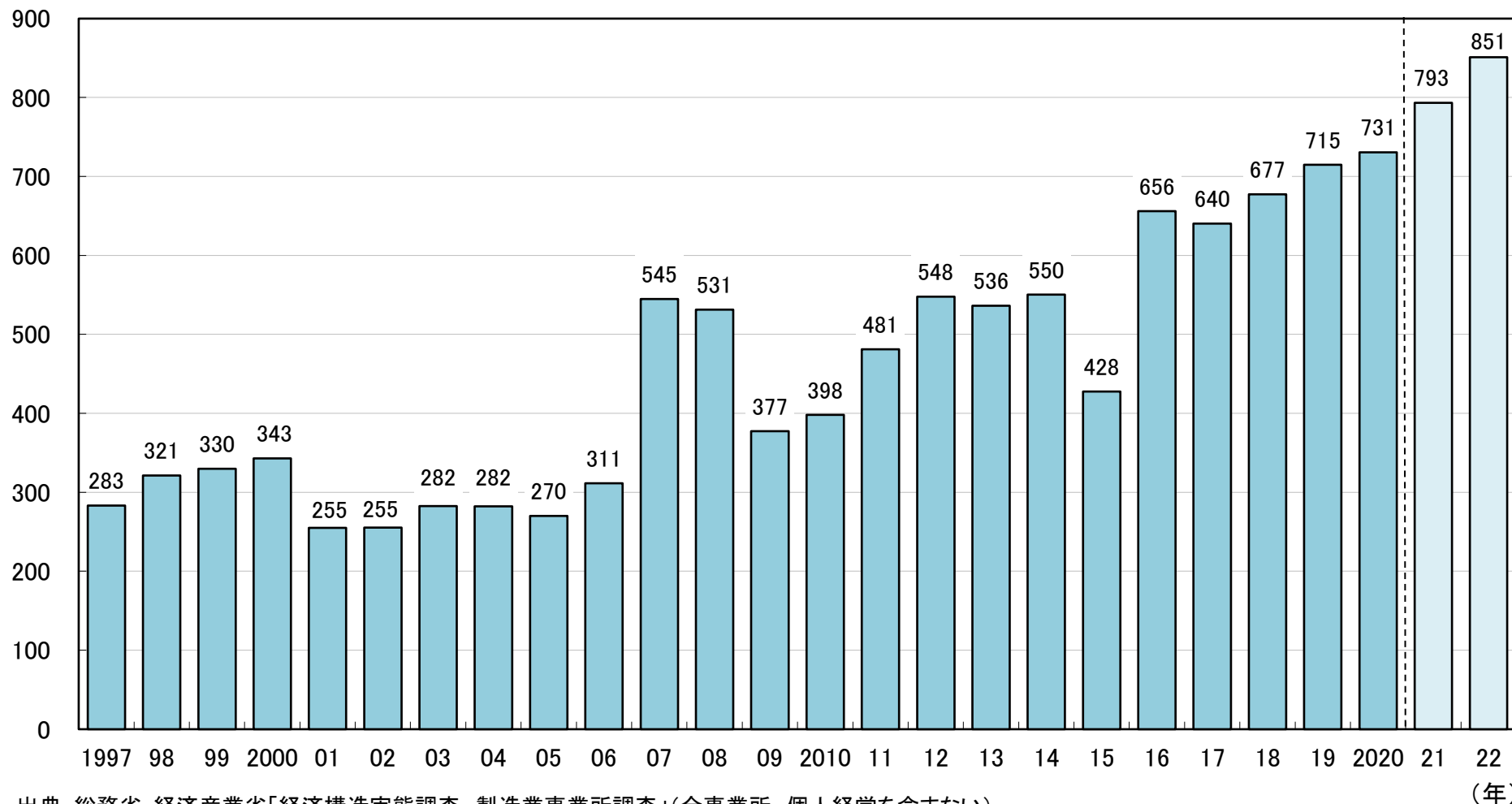
出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2022年の製造品出荷額等は、851億円

製造業製造品出荷額等の推移（輪之内町）

（億円）



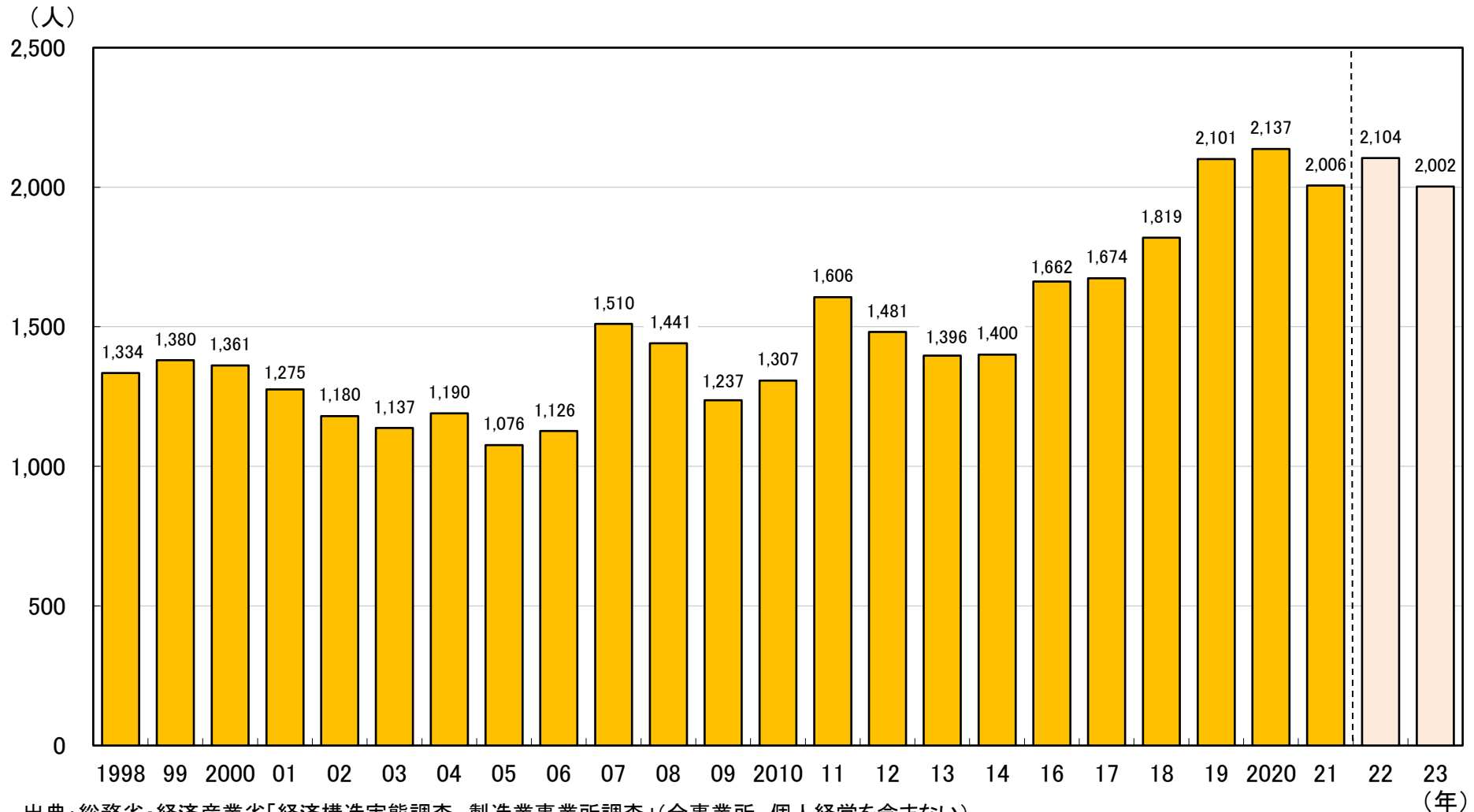
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

製造業の従業者数は、増加傾向

製造業従業者数の推移（輪之内町）



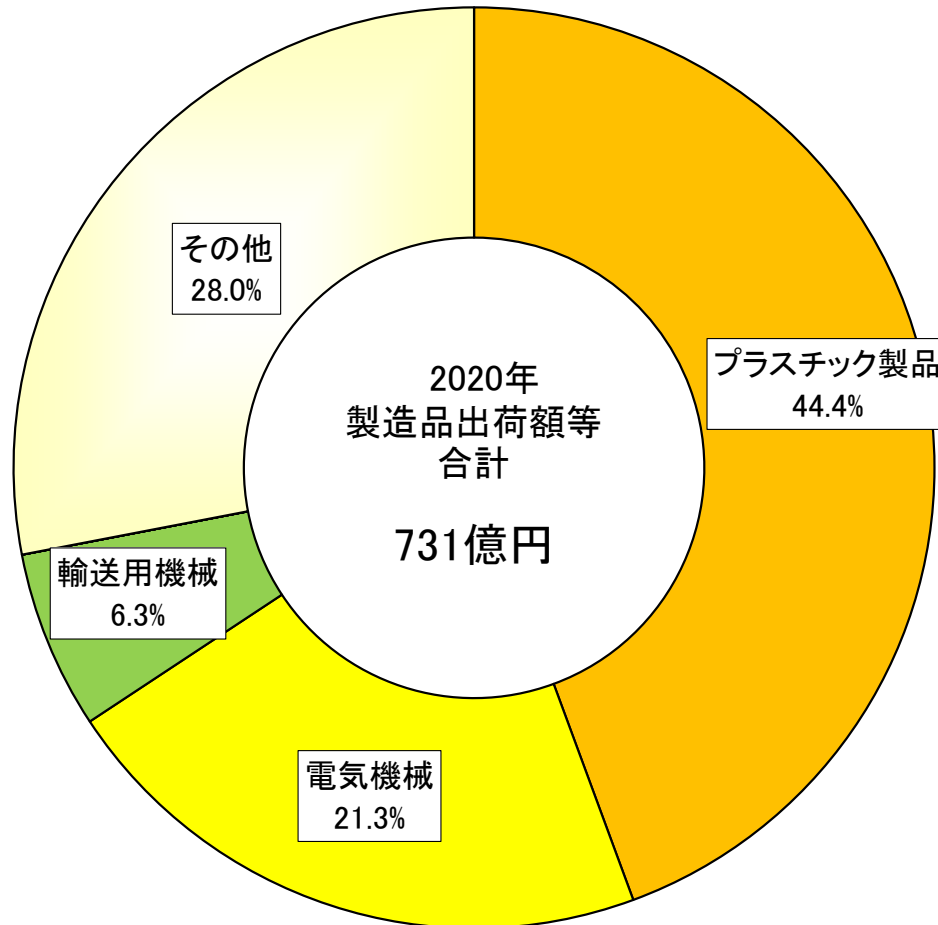
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

プラスチック製品が44.4%と最も多く、 次いで電気機械が21.3%を占める

製造品出荷額等の業種構成 < 輪之内町 >



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注1：「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2：「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3：事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4：単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。